

十六輪中住民の生活圏の変化

岸 本 雅 行

1 はじめに

都市とは、工業・商業・行政・文化などの諸機能を営んでいるところであり、都市は、これらの機能を通じて、周辺地域と結ばれている。

都市のもつ諸機能が、周辺地域に影響を及ぼす範囲を都市圏 (urban field) という¹⁾。この都市圏は、都市勢力圏・都市関係圏・都市後背地などと呼ばれ、また商圏・生活圏・生活関係圏・都鄙共同社会圏などとも一致するものである。

都市圏の構造を研究するには、たんに一時点の調査から研究をすすめていくことと共に、異なる時期の比較において追求してゆくことも大事である。都市圏の形態の範囲の変化、および圏内の関係度の変化、これらを都市圏の変容 (変化) と規定するが²⁾、ここでは大垣市十六町を中心に、住民の日常生活行動の変化を考えてみたい。都市から支配される側の村落である十六町の住民の日常生活行動であるため、この場合、生活圏 (Lebensraum) という語を使うのが妥当であると思われる。

都市圏を研究する場合のいくつかの指標として、生活物資の購買、通勤、通学、娯楽や文化施設の利用、医療・銀行など都市的サービスの利用などがあげられる。これらの指標のうち、経済的な依存関係として所得 (生産) 面および支出 (消費) 面の相反する二つの面が重要であり、前者としては通勤、後者としては生活物資の購買 (買物) が最も一般的、基本的なもので

ある³⁾。そこで、ここでは通勤と買物行動の二つの指標をとりあげて、研究を進めていきたい。

まず最初に、大垣市の都市勢力圏の変化について、次に十六町住民の生活圏の変化について述べることにする。

2 大垣市の都市勢力圏の変化

——とくに通勤について——

1950年代後期より始まる高度経済成長時代を通して、都市と周辺町村との結びつきは年ごとに深まっている。かつては専業農家が多数を占めた都市周辺町村も、第2種兼業農家が増加し、モータリゼーションの波とともに、都市へ通勤する人が年々増加している。また、ドーナツ化現象によりベッドタウン化し、都市への通勤者が増加している周辺町村もある。このように、周辺町村は、ますます中心都市への経済的依存を強めている。

大垣市は、西濃地方に広い勢力圏を持つ人口14.4万 (1982年1月) の地方中核都市であるが、通勤を通して周辺町村との結びつきがどのように変化してきたであろうか。1955 (昭和30) 年、1965 (昭和40) 年、1975 (昭和50) 年における国勢調査の日々の通勤人口により、周辺19町村との関係を調べてみた。周辺19町村とは、大垣地域モデル定住圏計画の町村に、隣接する巣南町と穂積町を加えたものである。ただし、絶対数が少ないため、1975 (昭和50) 年に数値としては表われない藤橋村、坂内村、徳山村を除いた。

1) 沢田清『日本の都市圏』古今書院、1978年、1～11ページ。

2) 同上書。

3) 高野史男『都市圏パターンに関する地域構造論的研究』『地理学評論』第36号、1963年。

大垣市への日々の通勤における流出入口、流出率（大垣市への流出入口／当該町村の総就業人口％）は、表1、図1のとうりである。1955（昭和30）年においては、流出率が10％を越すのは神戸町のみであったが、1965（昭和40）年には新たに池田町、養老町、安八町が加わり、1975（昭和50）年には、さらに垂井町、上石津町、輪之内町が加わり、合計7町が10％を越すに至っている。また、1975（昭和50）年には、名古屋市、桑名市等へ多数流出する海津町を除いて、すべての町村が大垣市への流出率3％以上という結果になっている。さらに、20年間における大垣市への流出入口の変化を見るならば、全町村が2倍以上に増加している。特に、海津町の8.24倍を最高に、平田町、輪之内町、上石津町の増加率が他の町村と比べて高いが、これらの町は、国鉄、私鉄から離れており、以前は通勤には非常に不便な地域であった。自動車の普及が、これらの町村の大垣市への通勤を激増させた一つの原因であろう。流出率ならびに流出入口の変化は、1955（昭和30）年から20年の間に、

周辺町村の大垣市への依存が、非常に強まったことを示している。すなわち、大垣市の都市勢力圏が拡大したわけである。

また、これと同じ時期における大垣市の通勤による流出入口の変化は、表2のとおりである。日々の通勤者の流出入差のプラス値が国勢調査ごとに大きくなり、大垣市の都市的要素、中心性が高まっていることは推定できる。しかし、隣の岐阜市と比較すれば、流出入差のプラス値の増加率が低い。すなわち大垣市の流出人口の増加が著しいわけである。これは、大垣市の発展を支えてきた繊維産業の不振も一つの原因であろう。これらのことから、大垣市は周辺町村よりの流入を増加させ周辺町村との依存を強めているが、大垣市自体もより上位ランクの都市である岐阜市、さらには名古屋市へ多数流出し、それらの都市への依存を強めていることがわかる。

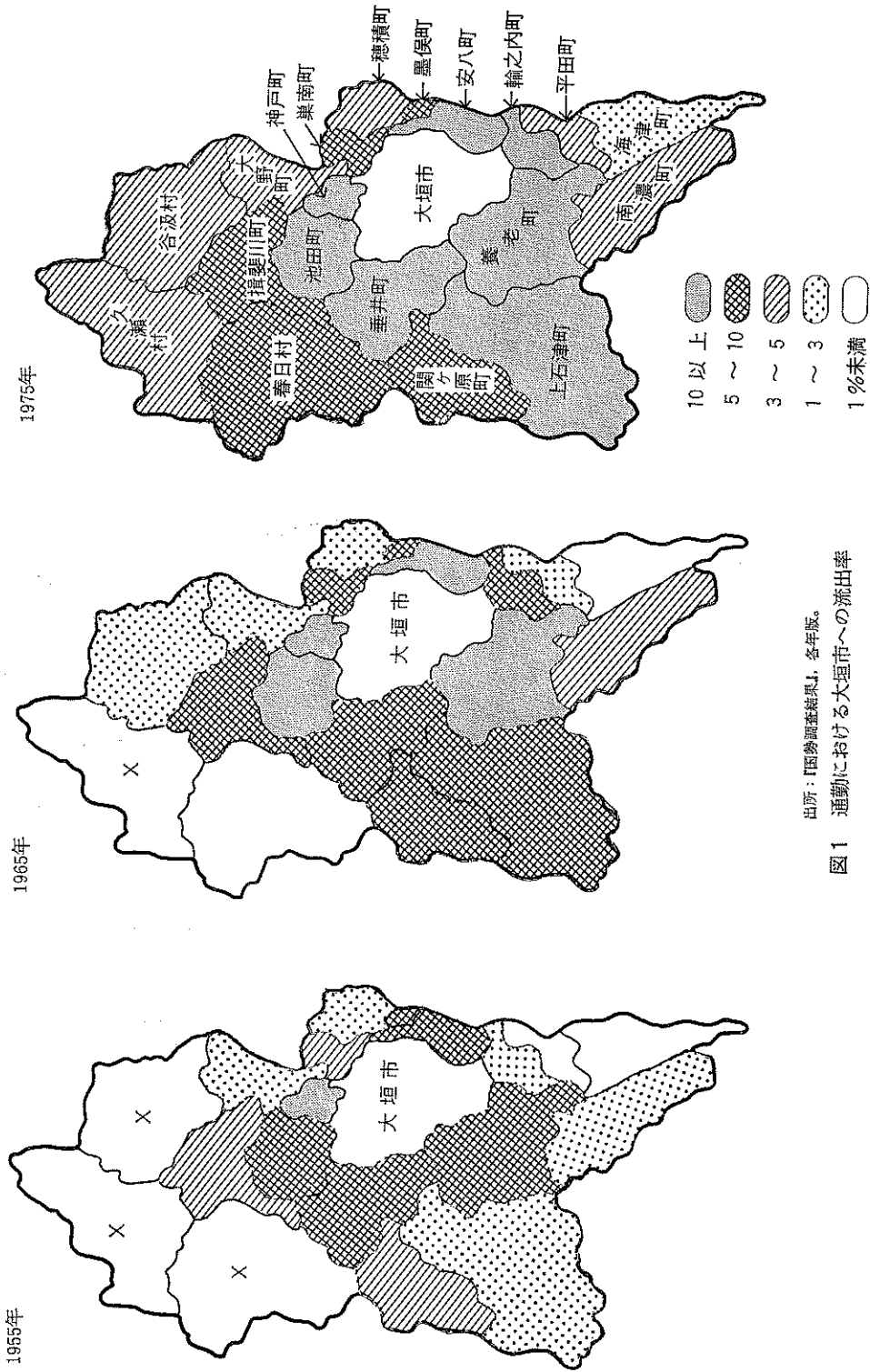
通勤による変化は、このような結果であったが、都市の勢力圏の指標としては、先程述べたように、通勤と買物行動が最も一般的に使用さ

表1 大垣市への流出入口（通勤）、流出率

	1955年		1965年		1975年		1975年の 流出入口
	大垣市への 流出入口	流出率 (%)	大垣市への 流出入口	流出率 (%)	大垣市への 流出入口	流出率 (%)	1955年の 流出入口
海津町	17	0.3	55	0.9	140	2.3	8.24
平田町	23	0.5	66	1.6	166	3.9	7.22
南濃町	166	2.7	301	4.7	351	4.8	2.11
養老町	742	5.3	1,717	12.4	2,672	19.3	3.60
上石津町	90	1.8	239	5.4	413	10.5	4.59
垂井町	678	6.7	1,117	9.9	1,660	13.1	2.45
関ヶ原町	258	4.7	437	7.4	551	9.8	2.14
神戸町	562	10.1	941	13.2	1,744	20.3	3.10
輪之内町	73	1.8	263	6.9	460	12.6	6.30
安八町	373	8.0	653	13.0	916	14.0	2.46
墨俣町	92	6.1	206	8.9	260	9.7	2.83
揖斐川町	296	3.7	496	5.8	798	8.8	2.70
谷汲村	x	x	50	1.9	89	3.3	—
大野町	87	1.1	143	1.7	291	3.3	3.34
池田町	497	6.2	843	10.2	1,649	17.8	3.32
春日村	x	x	14	0.8	76	5.0	—
久瀬村	x	x	x	x	39	3.6	—
穂積町	96	2.0	184	2.8	379	4.0	3.95
巢南町	122	4.0	220	7.1	317	9.3	2.60

出所：『国勢調査結果』、各年版。

十六輪中住民の生活圏の変化（岸本）



出所：『国勢調査結果』、各年版。
図1 通勤における大垣市への流出率

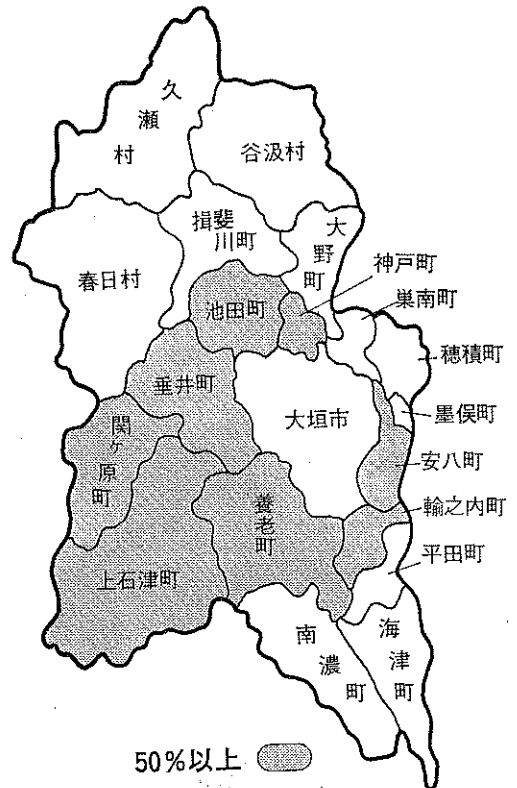
表2 通勤による流出人口

		1955年	1965年	1975年	1975年 1955年
大垣市	流出	3,246	7,523	12,522	3.86
	流入	5,902	11,509	16,965	2.87
	流出入差	+2,656	+3,986	+4,443	1.67
岐阜市	流出	8,089	20,002	28,229	3.49
	流入	13,869	28,128	44,368	3.20
	流出入差	+5,780	+8,126	+16,139	2.79

出所：『国勢調査結果』、各年版。

れる。そこで、大垣市周辺町村住民の買物行動、すなわち大垣市の小売商圏はどうなっているだろうか。古くからの推移については、資料がないため不可能であるが、1979(昭和54)年10月に行なわれた大垣地域モデル定住圏国民アンケート⁴⁾によれば、図2のような結果がでている。買回品の中でも代表的な高級衣料購入における大垣市への依存率50%以上の町は、神戸町、池田町、垂井町、関ヶ原町、上石津町、養老町、輪之内町、安八町の計八つの町である⁵⁾。また、本・楽器などの文化品購入の依存率も、これら八つの町は、すべて50%以上である。さきほどの通勤率10%以上の七つの町は、関ヶ原町を除いて完全に一致している。しかし、関ヶ原町の通勤率も9.8%であり、ほぼ10%と考えてもよい。また、図1の19町村において、大垣市への通勤が最大を示すのは、これら8町だけである。そうすると、大垣市をとりまくこれら8町は、通勤ならびに買物行動において、大垣市へ強く依存していることがわかる。

大垣市と周辺町村との関係は、年ごとに強まり、また現在8町が、きわめて強く結びついていることがわかった。それでは、国勢調査などの統計には表われない、大垣市内の農村地域の村落と、都市部(D.I.D.=人口集中地区)との関係はどうなっているだろうか。周辺町村が大垣市への依存を高めているのと同じように、同じ大垣市内において、村落も都市部への依存を



出所：大垣商工会議所『大垣地域モデル定住圏国民アンケート結果』『大垣地域商業近代化地域計画報告書』、1982年。

図2 高級衣料購入における大垣市への依存率

強めているはずである。そこで、大垣市内の村落の中でも、最近までは閉鎖的であった十六輪中の住民の生活圏はどのように変化したであろうか。通勤と買物行動の変化を中心に、いくつか調べてみた。

4) 大垣商工会議所『大垣地域商業近代化地域計画報告書』、1982年所収。

5) 穂積町、巢南町はアンケートを実施していないため、依存率は不明である。

3 十六輪中住民の生活圏の変化

(1) 十六輪中の概観

十六輪中は、大垣市の西端、垂井町に隣接する人口689人、177世帯（昭和55年、「国勢調査」）の集落である。ただし、ツヤキン、三建産業等のアパートを除けば、人口603人、134世帯（1982年8月調べ）である（表3）。古くから世帯数の変化も少なく、他地域との交流もあまりなく、農業を中心とした自給自足的で閉鎖的な集落であった。しかし、1950年代後半以降の高度経済成長を通して兼業化が急速に進み、輪中の外へ通勤する者が激増した。モータリゼーションは、この傾向に拍車をかけ、輪中住民の生活圏は、年とともに拡大してきた。そこで、現在と約20年前とを比較して、聞きとり、アンケート調査などにより、輪中住民の生活の変化を調査してみた。20年前としたのは、十六輪中を横切る新幹線が開通したのが1964（昭和39）年であり、建設工事の行なわれた昭和37、8年ならば住民の印象も深く、聞きとり、アンケート調査などに都合がよいと思ったからである。そこで、現在と20年前との比較の前に、大正時代から昭和30年代までの十六輪中の生活について少し述べてみたい。

表3 十六町の世帯数・人口

	世帯数	男	女	計
北屋敷	19戸	47人	41人	88人
南屋敷	12	28	32	60
海戸	13	28	24	52
清水屋敷	26	55	67	122
北浦	14	28	30	58
東向	26	57	59	116
大野	24	55	52	107
	134	298	305	603

注：1982年8月10日現在。住民票別調査表をもとに作成。ただし、ツヤキン、三建産業のアパートの世帯数及び人口、木工団地の季節従業員を除外。

(2) 大正期～昭和30年代の生活

大正の初め頃、十六輪中には6軒の商店が営業をしていた。その内訳は、雑貨・食料品店3

軒、呉服店1軒、アゲ豆腐店1軒、魚屋1軒であり、現在と比べればかなり充実しており⁶⁾、商店のない隣村の島からも買物にやってきたそうである。その他、大垣あたりから酒、油などの行商人が来ることもあり、自給自足に近い生活をしてきた当時の農家は、これらの商店と行商で、十分に用を足せたわけである。買物などで輪中の外へ出ることもほとんどなく、もちろん通勤する人もいなかった。十六輪中住民の生活圏は、狭い輪中内に限られていた。しかし、肥料など輪中内の商店では購入できない商品は、月に1回ほど、大垣まで買いに出かけた。当時は、村で自転車は巡査が持っていた一台のみというほどで、まだ一般家庭には普及していなかった。だから、徒歩か荷車を引いて出かけたわけであるが、大垣の中心商店街までは遠いため、大垣西部の久瀬川、船町あたりの商店への買物が多かったようだ。相川を隔てた表佐（現在、垂井町）にも商店が多数あったので買物に行くこともあったが、大垣と比較するとその割合は非常に少なかった。

1921（大正10）年に初めて電気がつき、ちょうどその頃から自転車が少しずつ普及し始めた。自転車の普及は、輪中住民の行動範囲を非常に広げ、それまで月1回程度だった大垣への買物が、月数回に増加してきた。しかし、同じ荒崎村である長松の住民が大垣へ出かける回数と比べると、やはり回数は少なかった。十六輪中よりは長松の方が大垣に近いということもあるが、輪中堤の存在というものが、買物行動においても一つのネックとなっていたことは間違いないように思われる。

この輪中堤も、昭和の初めに切り通しが作られ、長松まで広い道路が完成した。この時、輪中内に初めて自動車はいり、村中大騒ぎをしたそうである。切り通しの完成で、心理的にも大垣に近くなったわけであるが、昭和初期においても、大垣などへ通勤していた人はいなかったようである。その後、生活水準の向上とともに、大垣へ買物に行く回数も徐々に増えては

6) 雑貨・食料品店のうち、2軒が現在まで続いている。

いたが、通勤者は戦前でも1人か2人という状態であった。戦後も、輪中の外へ通勤する人が少しずつ増えてはいたが、経済成長の始まる1950年代後期までは、大垣へ買物に行く回数は、大した変化は見られなかった。

次に、垂井⁷⁾との関係の変化も少し述べたい。大正の初め頃、表佐(現、垂井町)の商店へ買物に行く時もあったということは先に述べたが、垂井へ出かける事も比較的多かった。十六輪中より垂井駅までは直線距離で約3.5km、大垣駅までの約5kmと比べれば1.5kmも近い。徒歩や自転車が交通手段の中心だった時代は、列車に乗る時、垂井駅を利用することが多かった。出征兵の見送り等は、すべて垂井駅へ出かけたといわれる。また、1954(昭和29)年までは十六輪中のある荒崎村は不破郡に属し、中学生は垂井の不破中学まで通っていた。これらの結果、買物などにおいて垂井ともある程度の関係を保ってきた。しかし、この年に大垣市に合併した後、中学校も大垣市へと変わり、垂井との関係も次第にうすくなってきた。昔はよく出かけた垂井祭りなどにも行かなくなり、行政区画の変更が大垣との関係を深めていったことがわかる。

今まで述べてきたように、自転車の普及しだした大正末期より1950年代後期までは、輪中住民の買物などを中心とした行動にも、あまり大きな変化は見られなかった。行政区画の変更により、大垣との関係がやや強まったが、全体として生活圏は狭いままであった。しかし、経済成長にともなう兼業化とモータリゼーションにより、十六輪中住民の生活圏は急速に拡大してゆくのである。次の章では、1962年より20年の間に、生活圏はどのように変化したかを分析する。

(3) 過去20年間の生活圏の変化

(聞きとりとアンケート調査による分析)

- ① 聞きとりとアンケート調査について
過去20年間に於ける十六輪中住民の生活圏

は、どのように変化しただろうか。都市圏調査の指標として最も一般的な通勤と買物行動を中心として考えてみたい。まず、聞きとり調査により、就業構造の変化も含めて就業地(通勤先)の変化を、次にアンケート調査により買物先の変化を調べてみた。

調査時点として選んだ20年前、聞きとりの時は新幹線が開通する少し前ということで記憶を辿ってもらったが、1962(昭和37)年当時は「もはや戦後ではない」と言われた1955(昭和30)年より7年後、高度経済成長もようやく軌道に乗りだした頃である。GNPは1960(昭和35)年にカナダを抜いて資本主義国第5位となり、1964(昭和39)年の東京オリンピックを目前にひかえ、先進国に追いつき追い越せの一路邁進の時期であった。全国的に見るならば、農家数の減少、専業農家の減少が本格的に始まってはいたが、専業、第1種兼業、第2種兼業の割合がほぼ同率といった状態であり、まだ農業収入を中心とした農家が多かった。

アンケートでは、家族全員の就業先などを正確に把握することが困難であったため、全就業者を対象に聞きとり調査を行なった。十六町内には、北屋敷、南屋敷、海戸、清水屋敷、北浦、東向、大野と計七つの班(瀬古)がある⁸⁾。そこで各瀬古の班長に協力をいただき、住民票をもとに15歳以上の全住民について、20年間の就業地の変化等を調査した。1962年当時の十六輪中における15歳以上の全就業者を把握するため、結婚等の理由で転出した人もできる限り確認した。しかし、20年間に死亡した人については調査できなかった。当時の就業者で死亡した者はそれほど多くなく、大勢には影響しないだろう。また、ツヤキン、三建産業などのアパート住民は、出入りが非常に激しく自治会にも加入していないため、調査では除外することにした。

② 農家戸数、農業就業者数の変化

農家、非農家戸数の変化を瀬古ごとに集計したものが表4である。20年間で戸数は115戸か

7) この場合、垂井駅周辺の旧垂井町をさす。

8) 地元では、この班のことを瀬古と言う。

十六輪中住民の生活圏の変化（岸本）

ら134戸へと19戸増加しているが、増加分は分家と他地区からの転入であり、そのほとんどが非農家である。20年間の変化を見るならば、第2種兼業農家が56戸から103戸へと倍増している。これに対して、専業農家と第1種兼業農家は、それぞれ17戸から2戸、35戸から2戸へと大幅な減少が見られる。20年前は、裏作として大麦、小麦、ナタネ、レンゲ等が広く栽培されており、農閑期などには世帯主が日雇いとして土木作業などに働きに出るといふ農家も多かった。すなわち、農業収入に大きく依存する専業、第1種兼業農家は、第2種兼業農家とほぼ同数であったわけである。しかし現在では、専業、第1種兼業農家は、わずか4戸、全体の3%になってしまった。また、非農家も、7戸(6.1%)から27戸(20.1%)へと増加している。次に、全就業者数に対する農業就業者数の変化を表わしたものが図3である。20年前の全就業者が272名に対し、現在の全就業者が375名と100名ほど増加している。これは、戸数の増加

もあるが、当時は結婚前の女性を主として、多くの女性が無職であったからである。当時、163名と全就業者の6割を占めていた農業就業者が、現在では66名と2割を切るに至っている。表4および図3における専業、第1種兼業農家の減少、ならびに農業就業者の減少は、この20年間で農業に対するウェイトが、いかに急激に低下したかを物語っている。その分、サラリーマンとして通勤する人が急増したわけである。

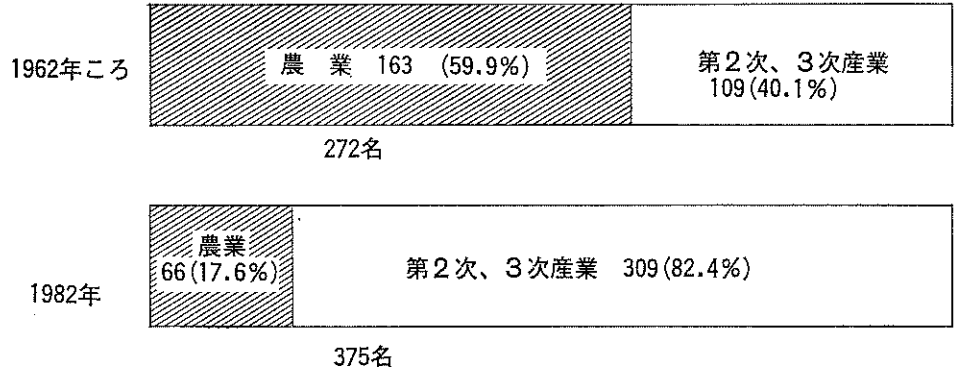
③ 就業構造の変化

それでは、就業構造をさらに細かく分析し、1962年ころの就業者が、現在までにどのように変わったかを調べてみたい。20年前の全就業者数は272名であるが、結婚等により十六町外へ転出した者39名を除いた233名について、当時と現在の就業構造を比較したものが、図4である。これによれば、20年前には139名(59.6%)もいた農業就業者が、現在は64名(27.5%)と半数以下に減少しており、高齢のための無職者が

表4 専業、兼業、非農家戸数の変化

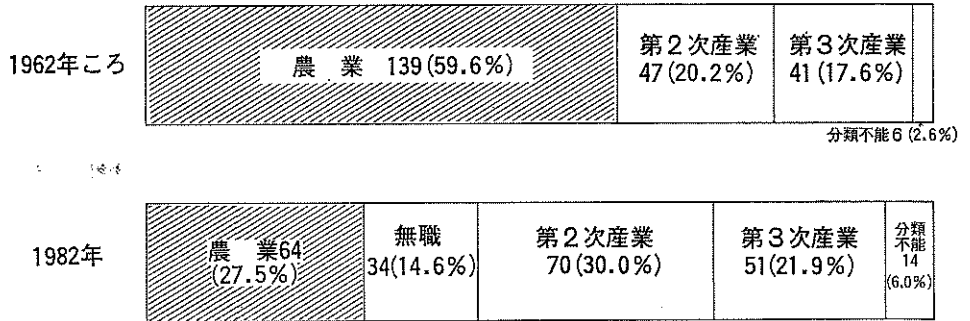
1962年ころ								
	北 屋 敷	南 屋 敷	海 戸	清 水 屋 敷	北 浦	東 向	大 野	計
専業農家	2	1	2	7	2	1	2	17(14.8%)
第1種兼業農家	6	8	2	7	5	4	3	35(30.4%)
第2種兼業農家	6	3	6	7	6	11	17	56(48.7%)
非農家	1	0	0	3	1	2	0	7(6.1%)
計	15	12	10	24	14	18	22	115(100%)
1982年								
	北 屋 敷	南 屋 敷	海 戸	清 水 屋 敷	北 浦	東 向	大 野	計
専業農家	0	0	0	1	0	1	0	2(1.5%)
第1種兼業農家	1	0	1	0	0	0	0	2(1.5%)
第2種兼業農家	15	12	9	18	13	14	22	103(76.9%)
非農家	3	0	3	7	1	11	2	27(20.1%)
計	19	12	13	26	14	26	24	134(100%)
平均経営面積	0.86ha	0.88ha	0.71ha	0.76ha	0.76ha	0.73ha	0.69ha	0.77ha

出所：現地踏取による。



出所：現地聴取による。

図3 全就業者に対する農業就業者の割合



注：「分類不能」は、聞きとりによって第2次、3次産業の区別がわからないものである。

出所：現地聴取による。

図4 20年前の就業者（233名）の現在

34名と相当数にのぼっている。図3における農業就業者割合の低下は、跡つぎや転入者のほとんどが第二・三次産業に従事したためであるが、農業就業者自身、（主に世帯主）も、20年の間に相当数第二・三次産業に転職していることがわかる。そこで、第二・三次産業に転職した52名について、就業地と職業を調べたものが表5である。十六町内にも、ツヤキン、三建産業、木工団地等が新しく出来たため、そこで就業する者も19名と多いが、大垣、垂井を主に30名、すなわち半数以上が十六町の外へ通勤している。

そこで、これら転職者の典型的なパターンを北屋敷において調べてみた。北屋敷は全戸数19戸であるが、20年間に転入した4戸を除き15戸について世帯主の職業の変化を調べたものが表6である。15戸のうち8戸の世帯主が農業から

表6 北屋敷における世帯主の職業の変化

	年齢	1982年	1962年〔 〕内は副業
A	61	十六・ツヤキン	農業〔土木〕
B	58	大垣・中部電力	農業〔土木〕
C	53	大垣・ガードマン	農業〔土木〕
D	52	大垣・中部電力	農業〔土木〕
E	59	大垣・土建会社	農業〔土木〕
F	53	大垣・会社員	農業〔竹細工〕
G	56	垂井・会社員	農業〔土木〕
H	57	大垣・NHK集金	農業
I	53	垂井・会社員	自営業
J	55	農業	農業〔土木〕
K	58	左官	左官
L	42	大垣・銀行員	学生
M	52	大垣・会社員	大垣・指物師
N	73	無職	大垣・教員
O	52	関ヶ原・教員	大垣・教員

出所：現地聴取による。

十六輪中住民の生活圏の変化(岸本)

表5 農業より他産業への転職者(52名)の就業地および職業 [1982年]

	年齢	就業地	職業		年齢	就業地	職業
①	71	自宅	プラスチック内職	②7	71	垂井	会社員
②	58	"	縫製	②8	60	"	"
③	49	"	左官	②9	56	"	"
④	64	十六町	ツヤキン	③0	52	"	"
⑤	61	"	"	③1	51	"	"
⑥	61	"	"	③2	55	大垣	掛斐電
⑦	58	"	"	③3	58	"	耐酸ビン
⑧	50	"	"	③4	50	"	土建会社
⑨	49	"	"	③5	"	"	"
⑩	48	"	"	③6	48	"	アラレ工場
⑪	41	"	"	③7	49	"	センベイ工場
⑫	69	"	三建産業	③8	57	"	印刷会社
⑬	61	"	"	③9	58	"	中部電力
⑭	60	"	大垣機工	④0	52	"	"
⑮	52	"	大矢建設	④1	50	"	給食センター
⑯	67	"	十六興業	④2	49	"	"
⑰	64	"	木工所	④3	53	"	ガードマン
⑱	60	"	"	④4	57	"	NHK集金
⑲	55	"	"	④5	47	"	競輪場
⑳	54	"	"	④6	52	"	市役所
㉑	43	"	"	④7	62	"	スーパー八百清
㉒	38	"	"	④8	59	"	電気店
㉓	51	養老	道路公団	④9	61	"	保険会社
㉔	52	垂井	アルナ工機	⑤0	46	"	運転手
㉕	47	"	"	⑤1	53	"	会社員
㉖	60	"	新聞販売店	⑤2	55	"	"

自宅	十六町	養老	垂井	大垣
3名	19名	1名	8名	21名

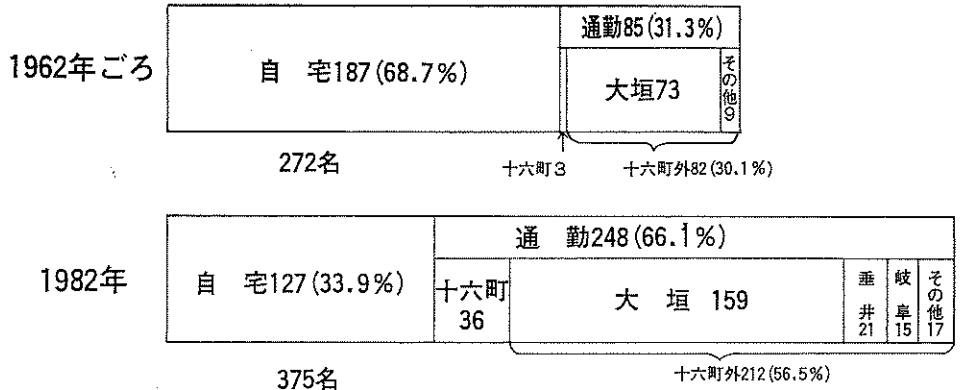
出所：現地聴取による。

第二・三次産業へと転職している。そのうち7戸までが、20年前は農業を主として農閑期など暇な時に土木作業等の日雇として働いていた。当然、ほとんどの家庭が、第1種兼業農家として分類された。しかし、三建産業が操業を開始した1965(昭和40)年ころを境として、次から次へと安定した恒常的勤務につく世帯主が増えてきた。このようなパターンは、十六町内の他の瀬古においても数多く見られる。すなわち、世帯主で農業から第二・三次産業の通勤サラリーマンへと変わった者が多いわけである。これは、家事又は農業に従事していた主婦にもあてはまる。また、跡つぎや転入者で新たに農業を

やるものはなく、ほぼ全員が第二・三次産業に従事し、輪中内外へ通勤する機会が多い。このように、20年の間に十六輪中住民の就業構造は大きく変化したが、これにともない就業地(通勤先)の変化も著しい。次に、主題となる就業地の変化を考察してみたい。

④ 就業地(通勤先)の変化

国勢調査における日々の通勤人口は市町村単位で集計されているが、近年は調査区ごとの集計も公表されている。1975(昭和50)年と1980(昭和55)年との資料が入手できたため、それによって比較してみた。十六町は、1975(昭和50)年には3調査区、1980(昭和55)年には4調査区



出所：現地聴取による。

図5 就業地の変化

に分けて調査が行なわれたが、ツヤキン、三建等のアパートも中に含まれており、これらの数だけを除外するのは不可能である。これらのアパートを除いて行なった聞きとり調査の結果とは多少の違いが生ずるが、行政上の十六町全体としては次のような結果であった。まず、1975（昭和50）年の大垣市内（十六町も含む）への通勤者は203人。これが5年後には232人と29人増加している。また、大垣市外への通勤者（県外も含む）は43人から61人へと18人の増加が見られる。5年の間でも通勤者の増加（47名）、市外への通勤者の増加など、生活圏の拡大が見られる。それでは、20年前と現在とを比較すればどのような変化が見られるだろうか。次に、聞きとり調査による結果を分析してみたい。

聞きとり調査により、1962年ごろと現在との就業地の変化を表わしたものが図5、さらに瀬古ごとにとまとめたものが表7である。20年前の自宅就業者は187名と全就業者の7割近くを占め、図3からもわかるように、その大半が農業である。しかし、農業就業者の大幅な減少にとともに、現在では127名と、全就業者の三分の一を占めるにすぎない。この127名の内訳も、農業は66名と半数で、残りは自営業および自宅における縫製業が多い。自宅就業者が減少した分、通勤者が大幅に増加し、85名から約3倍の248名にふくれあがっている。そのうち、十六町で就業する者が3名から36名へと増えている

が、これは20年の間にツヤキン、三建産業をはじめ、輪中内に木工団地やその他の企業が進出したためである。さて、生活圏の変化で重要なのは、十六町の外（輪中外）への通勤者数であるが、これは20年前の82名から212名へと増加している。現在では、全就業者の半数以上が、十六町の外へ通勤していることになる。

これらの通勤者の変化を、さらに地域別に比較すれば次のようになる。20年前は、十六町外へ通勤する者82名のうち、大垣⁹⁾への通勤者は73名と多く、その他の地域は9名にすぎない。そして、大垣といっても静里や赤坂方面など自転車で通勤しやすい西部地区に集中しており、十六輪中を中心としてきわめて狭い範囲に限られていた。しかし、20年後の現在、十六町外への通勤者は、大垣が73名から159名へと倍以上に増加し、大垣と言っても西部地区のみならず、都心部を中心として、ほぼ市内全域に広がっている。次に市外への通勤はどのように変化したのだろうか。20年前は、わずか2名しかなかった岐阜への通勤者が15名と増加し、垂井も3名から21名、養老も1名から8名と増加している¹⁰⁾。さらに、各務原、海津、南濃など、20年

9) ここでの大垣とは、十六町を除いた大垣市であるが、そのほとんどがD.I.D.ならびに、これに接する地域である。

10) 垂井、養老とは、それぞれ垂井町、養老町全域である。以下、大垣以外は、市町全域のことである。

十六輪中住民の生活圏の変化（岸本）

表7 就業地の変化

1962年ころ

	北屋敷	南屋敷	海戸	清水屋敷	北浦	東向	大野	計
自宅	33	22	16	39	27	27	23	187
十六町	0	0	0	0	0	1	2	3
大垣	9	6	7	5	13	14	19	73
垂井	0	0	0	1	0	1	1	3
養老	1	0	0	0	0	0	0	1
岐阜	0	0	0	0	0	0	2	2
その他	0	0	0	0	2	0	1	3
就業者総数	43	28	23	45	42	43	48	272

1982年

	北屋敷	南屋敷	海戸	清水屋敷	北浦	東向	大野	計
自宅	12	19	15	26	10	25	20	127
十六町	2	7	5	5	7	4	6	36
大垣	27	9	18	22	16	32	35	159
垂井	7	0	0	8	3	0	3	21
養老	0	0	1	3	1	0	3	8
岐阜	1	4	1	5	0	2	2	15
その他	2	2	1	0	2	1	1	9
就業者総数	51	41	41	69	39	64	70	375

出所：現地聴取による。

前とは比較にならない遠距離通勤者も多くなっている。このように、20年の間に十六輪中住民の通勤範囲は大きく拡大し、また大垣とのつながりも非常に強くなってきている。昭和30年代の初期まであまり変化のなかった生活圏も、この20年間で著しく拡大したわけである。

このように兼業化にともなう通勤者の増大による生活圏の拡大は、自家用車の普及とも大きく関係している。20年前の1962・63年頃は、自動車を所有する者はきわめて限られていた。十六輪中住民の通勤手段を見ても、図6のように、20年前の自動車による通勤者は16名しかおらず、他のほとんどは自転車通勤であった。昭和40年代に始まったモータリゼーションは、自動車の数を激増させ、ほとんどの家庭が所有するようになった。十六町においても、現在自動車通勤者は160名にのぼり、全通勤者の65%を占めている。自動車の普及は、遠距離通勤を可能なものとし、十六輪中住民の生活圏を拡大

し、大垣とのつながりも強くなったわけである。

⑤ 買物行動の変化

買物行動は、1982年1月に行なわれた全世帯に対するアンケート調査結果をもとに述べたい。アンケート調査では、買回品の代表として洋服・呉服、最寄品の代表として食料品を選び、1962年ころと現在とを比較して、最もよく利用する場所と、その次によく利用する場所を答えてもらい、それを集計した。買物に行く場所が1カ所だけ答えてあった場合は1、最もよく行く場所とその次に行く場所を答えてあった場合は、0.66と0.33、また同じくらいの割合で2カ所へ行く場合は0.5ずつというようにウェイトをかけ、これらを平均して各地域への依存度とした（図7(a)・(b)）。

まず買回品の代表とした洋服・呉服の購入先であるが、十六町は昔からそのほとんどを大垣に依存していた。すなわち、大垣駅前通りと駅

1962年ころ(通勤者総数85名)

自動車	単車	自転車	バス
16	6	53	8

徒歩2

1982年(通勤者総数248名)

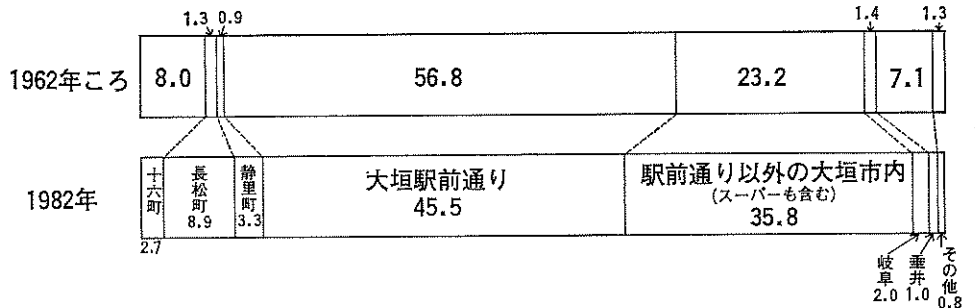
自動車	単車	自転車	バス
160	31	44	9

徒歩4

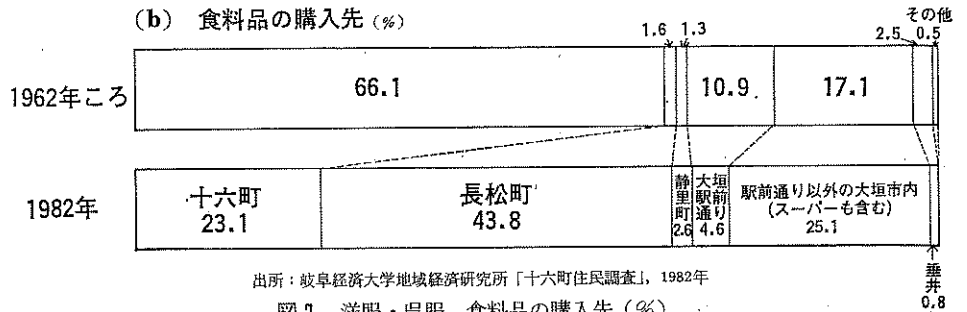
出所：現地聴取による。

図6 通勤手段の変化

(a) 洋服・呉服の購入先(%)



(b) 食料品の購入先(%)



出所：岐阜経済大学地域経済研究所「十六町住民調査」, 1982年

図7 洋服・呉服, 食料品の購入先(%)

前通り以外の大垣市内が多数を占めていた。20年間の変化を見るならば、駅前通りが56.8%から45.5%へと減少しているのに対し、駅前通り以外の大垣市内(スーパーも含む)が23.2%から35.8%へと増加しているのが対称的である。1980年と81年に、大垣市東部にグランドタマコシとジャスコの大型スーパーが相ついで進出した。これらの大型スーパーには、買回り品を中心とした多数のテナントも入店し、大垣市内の商店街に大きな影響を与えている。駅前通り以

外の大垣市内(スーパーも含む)が増加したのは、これらが大きな原因と考えられる。20年前は、大垣への買物といえば、バスか自転車がほとんどであった。しかし現在では、買物といえば自動車で行くのがあたりまえになっている。駅前通りは駐車場も少なく、十六輪中よりは遠距離であるにもかかわらず、大駐車場を備えた大型スーパーへと客が流れるのは当然である。ここにも、モータリゼーションの影響が見られる。その他、長松町、静里町への依存率の増加

がみられるが、これは衣料品も扱うスーパーの開店によるためであろう。また、垂井への依存率の減少が著しいが、20年前は大垣市合併後あまり間がなく、同じ不破郡の中心地としての垂井との関係が残っていたものと推定できる。通勤先の調査では垂井が増加しているのに矛盾しているようだが、通勤先の垂井というのは垂井町周辺部の工場などが多く、商店街の多い駅付近とは無関係であるため、このような結果となったのであろう。さらに、十六町への依存率も8%から2.7%へと変化している。十六町には、これらを扱う店は一軒もないはずだが、聞きとり調査によれば、行商もわずかながらあり、呉服取りつきをしている家も一軒あるそうで、このような数値として表われたものと思われる。

次に、代表的な最寄品である食料品の購入先についてみると、20年間に大きく変化していることがわかる。5年程前に長松町にスーパーが開店したため、1962年ころの1.6%が43.8%と大幅な増加をしている。20年前、十六町には2軒の食料品・雑貨店があり、繁昌していたといわれる。アンケートによれば、20年前の十六町への依存率は、この2軒の店だけで66.1%を占め、大半の人が利用していたことがわかる。しかし、十六町外への通勤者の増加にともない、輪中内の依存率は減り続け、特に長松町のスーパー開店後は、客足が大幅に減少した。現在1軒はタバコ・食料品を中心に細々と営業を続けているが、他の1軒は、酒屋と喫茶店に衣変えをしてしまった。長松町のスーパーまでは、自動車で2、3分で気軽に行くことができ、ここでもモータリゼーションの影響が見られる。また、駅前通り以外（現在では、主に二つの大型スーパーの占める割合が多いと思われる）も、17.1%から25.1%へと増えているが、大垣への自動車通勤者が増加し、通勤の帰りなどに立ち寄る場合も多く、このような結果が出たものと思われる。さらに、買回り品を購入するため大垣へ出かけたついでに、これらの大型スーパーで食料品を購入するというケースも考えられる。

以上のことをまとめると、呉服・洋服の買回り品は、以前からの大垣依存には変わりはない。

大垣へ出かける回数は非常に多くなっているはずだが、駅前通りと駅前通り以外の大垣市内の合計依存率は80.0%から81.3%とあまり変化していない。しかし大型スーパーの進出により、大垣内部での依存率の変化が見られる。これは、自動車の普及とも大きく関係している。また、最寄品としての食料品は、十六町に対する依存が減少し、スーパーの進出した長松町に対する依存が大幅に増加した。さらに、洋服・呉服と同様に、大型スーパー進出による大垣市内での依存率の変化が見られる。このように、買物行動において、モータリゼーションと通勤範囲の拡大が、大きな影響を及ぼしていることがわかる。

4 ま と め

以上、大垣市の都市勢力圏と十六町の生活圏について、その変化を考察してみた。これを整理すれば以下ようになる。

①大垣市と周辺町村の結びつきは年ごとに深まっており、特に通勤現象において顕著である。大垣市の都市勢力圏が拡大し、周辺町村は大垣市への経済的依存を強めていることがわかる。

②神戸町、池田町、垂井町、関ヶ原町、上石津町、養老町、輪之内町、安八町の8町は、通勤人口において大垣市へ最大流出しており、買回品の指向とも一致している。

③十六輪中住民の生活圏は、昭和30年代初期までは輪中を中心として狭い範囲であったが、経済成長にともなう兼業化とモータリゼーションにより、過去20年間急激に拡大した。

④十六町外へ通勤するものが20年間で約3倍に増加し、通勤範囲の拡大も著しい。特に、大垣とのつながりが強くなってきている。

⑤買回品の指向が大垣に対する依存率の変化はあまりないが、指向が大型スーパーに移ってきている。最寄品は、輪中内依存が大幅に減少し、長松町や大垣のスーパーの占める割合が多くなってきている。

